

東京五輪騒動と大阪万博

1年延期された東京五輪まで、あと5ヶ月余り。そんななかで、東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜郎会長が辞任した。森会長の女性蔑視・差別発言が国内外から批判され、IOCも態度を一変させたことが引き金になった。その後の後任会長選びも、日本の恥を上塗りした。この間の事態は、日本のスポーツ界、政治家たち、ジェンダーの遅れた現実を世界に知らしめるものだった。

五輪トップの後任に関心が集まるが、五輪開催の是非こそが最大の問題だ。コロナ禍で、医療崩壊が叫ばれるなかで、五輪という一大イベントが開催できるのか、開催していいのか。これからワクチン接種も始まるとが、医療関係者にとって、五輪どころではないという声が聞こえてくる。

コロナ禍が蔓延するなか、世界中から選手や関係者が東京に来ることができるのか、「五輪精神」に基づいて公平に開催できるのか。最近の世論調査では、国民の8割以上が開催の延期ないし中止を求めている。

東京五輪と同じようなことが、国際的な大規模イベントである大阪・関西万博でも起こっている。東京五輪ほど関心を集めないが、事態は深刻だ。コロナ禍でソーシャル・ディスタンスが叫ばれるなか、2800万人が一つの会場に集まる巨大イベントなど開催できるのだろうか。世界から多くの人を呼ぶことができるのか。五輪や万博のような、国際的大規模イベントのあり方が問われている。

東京五輪でも問題になってきたが、大阪万博で急浮上しているのが費用と負担である。大阪万博は昨年12月にオンラインで開催されたBIE総会で、やっと正式に承認され、「万博基本計画」が策定された。

会場のデザインは多様性を象徴する「非中心・離散」をコンセプトに、さまざまなパビリオンを配置。中央に「静けさの森」と名付けた緑地を設ける。メインストリートの上には環状の大屋根(円周約2^{キロ})を整備し、屋根の上は歩道として使用する。写真は基本計画に掲載されているイメージ図である。緑地や大屋根、パビリオンらしきものが見える。



資金計画として、会場建設費は1850億円、運営費は809億円。会場建設費は当初の1250億円から600億円、1.5倍も増える。大阪府・市や経済界から、負担増に批判の声上がる。問題は会場建設費だけでない。人工島・夢洲までのアクセスなども、コスト上昇により地元負担膨張の構図となっている。これについては、あらためて論じたい。

(2021年2月17日)